1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,179,806	1,948,531
受取手形及び売掛金	948,685	923,261
商品及び製品	3,847	6,739
仕掛品	29,925	14,144
原材料及び貯蔵品	364	338
繰延税金資産	84,052	72,772
その他	92,170	80,541
貸倒引当金	△16,783	△16,066
流動資産合計	3,322,069	3,030,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,407	61,806
機械装置及び運搬具（純額）	2,000	2,796
工具、器具及び備品（純額）	85,481	128,652
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	※ 193,289	※ 243,655
無形固定資産		
のれん	98,279	178,769
ソフトウエア	182,499	164,169
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	282,286	344,447
投資その他の資産		
投資有価証券	121,827	118,940
敷金及び保証金	198,355	196,056
長期滞留債権	4,860	6,310
繰延税金資産	41,441	28,261
その他	17,629	9,695
貸倒引当金	△4,679	△6,310
投資その他の資産合計	379,435	352,953
固定資産合計	855,011	941,056
資産合計	4,177,081	3,971,320

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,426	255,865
1年内返済予定の長期借入金	31,684	32,871
未払費用	154,505	103,521
未払法人税等	82,275	172,252
未払消費税等	11,887	17,285
賞与引当金	50,513	67,700
役員賞与引当金	7,497	10,750
返品調整引当金	2,471	4,823
ポイント引当金	23,530	－
その他	178,204	160,167
流動負債合計	852,994	825,236
固定負債		
長期借入金	60,500	106,310
その他	10,400	3,000
固定負債合計	70,900	109,310
負債合計	923,894	934,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,610,940	2,437,173
自己株式	△24,027	△24,027
株主資本合計	3,148,663	2,974,896
少数株主持分	104,523	61,877
純資産合計	3,253,186	3,036,774
負債純資産合計	4,177,081	3,971,320

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	3,363,251	3,522,068
売上原価	1,584,824	1,611,883
売上総利益	1,778,427	1,910,185
返品調整引当金戻入額	7,945	4,823
返品調整引当金繰入額	4,135	2,471
差引売上総利益	1,782,237	1,912,537
販売費及び一般管理費	※1 1,290,715	※1 1,447,568
営業利益	491,522	464,969
営業外収益		
受取利息	1,402	386
受取配当金	802	552
雑収入	2,524	9,372
営業外収益合計	4,729	10,310
営業外費用		
支払利息	1,404	1,119
為替差損	384	674
消費税等簡易課税差額損失	457	－
雑損失	412	889
営業外費用合計	2,659	2,683
経常利益	493,592	472,596
特別損失		
固定資産除却損	597	4,062
子会社株式売却損	－	306
子会社株式評価損	－	15,000
投資有価証券評価損	－	27,113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,424
特別損失合計	597	47,905
税金等調整前四半期純利益	492,994	424,691
法人税等	※2 230,592	※2 202,087
少数株主損益調整前四半期純利益	－	222,603
少数株主利益	7,571	7,185
四半期純利益	254,830	215,417

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	1,134,514	1,154,424
売上原価	556,120	546,325
売上総利益	578,393	608,098
返品調整引当金繰入額	△1,123	437
差引売上総利益	579,516	607,661
販売費及び一般管理費	※1 407,173	※1 466,865
営業利益	172,342	140,795
営業外収益		
受取利息	40	6
受取配当金	750	500
雑収入	40	970
営業外収益合計	831	1,476
営業外費用		
支払利息	678	242
為替差損	754	399
消費税等簡易課税差額損失	152	－
雑損失	－	48
営業外費用合計	1,585	690
経常利益	171,587	141,581
特別損失		
固定資産除却損	23	－
特別損失合計	23	－
税金等調整前四半期純利益	171,564	141,581
法人税等	※2 81,469	※2 68,610
少数株主損益調整前四半期純利益	－	72,971
少数株主利益	3,922	7,421
四半期純利益	86,172	65,549

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	492,994	424,691
減価償却費	97,816	114,850
のれん償却額	57,675	44,566
貸倒引当金の増減額（△は減少）	956	△914
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△3,810	△2,352
ポイント引当金の増減額（△は減少）	－	23,530
賞与引当金の増減額（△は減少）	△27,408	△17,186
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,481	△3,253
受取利息及び受取配当金	△2,204	△938
支払利息	1,404	1,119
売上債権の増減額（△は増加）	△77,607	△25,423
前受金の増減額（△は減少）	50,254	12,386
たな卸資産の増減額（△は増加）	15,119	△12,914
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,561	55,371
前渡金の増減額（△は増加）	2,906	△269
未払費用の増減額（△は減少）	37,162	51,298
未払消費税等の増減額（△は減少）	△15,242	△5,451
投資有価証券評価損益（△は益）	－	27,113
その他	△25,596	16,244
小計	592,377	702,469
利息及び配当金の受取額	2,204	938
利息の支払額	△1,404	△1,119
法人税等の還付額	－	1,642
法人税等の支払額	△291,156	△313,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,020	390,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△327,286	△922,762
定期預金の払戻による収入	429,158	930,181
有形固定資産の取得による支出	△58,734	△1,567
無形固定資産の取得による支出	△66,039	△86,381
投資有価証券の取得による支出	△42,500	△15,000
子会社株式の取得による支出	△1,100	△30,000
子会社株式の売却による収入	－	70,840
短期貸付けによる支出	－	△5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,500	△6,624
敷金及び保証金の回収による収入	3,000	2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,002	△63,654

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,997	△46,997
長期借入れによる収入	50,000	－
リース債務の返済による支出	△3,848	△1,888
配当金の支払額	△41,965	△41,329
少数株主への配当金の支払額	△44	－
少数株主からの払込みによる収入	－	3,000
自己株式の取得による支出	△85	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,940	△87,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△276	△510
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	229,799	238,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,866	727,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　1,463,666	※　965,696

【継続企業の前提に関する事項】

当第３四半期連結会計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日　至　平成23年６月30日）
１　連結の範囲に関する事項の変更 (1)連結の範囲の変更 第２四半期連結会計期間において、きぼうキャピタル株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 ５社 ２　連結子会社の事業年度に関する事項の変更 (1)決算日等が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち第２四半期連結会計期間から連結子会社としております、きぼうキャピタル株式会社の第３四半期決算日は９月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日（６月30日）現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ３　会計処理基準に関する事項の変更 （資産除去債務に関する会計基準の適用） 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ240千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,664千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が1,664千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日　至　平成23年６月30日）
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第３四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日　至　平成23年６月30日）
１　税金費用の計算 一部の子会社は、税金費用の計算については、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の税金費用の負担率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日　至　平成23年６月30日）
（ポイント引当金） 従来、一部の連結子会社のサービスにおいて、顧客に付与したポイント使用に伴う負担についてはポイント利用時に費用計上しておりましたが、システムの整備により計算に必要なデータが確保でき、合理的に将来のポイント使用に伴う負担を算定できるようになったことに伴い、第２四半期連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ23,530千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年10月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年９月30日）
※　有形固定資産の減価償却累計額　321,535千円	※　有形固定資産の減価償却累計額　269,602千円

（四半期連結損益計算書関係）

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬　87,944千円 給与手当　248,419千円 賞与引当金繰入額　22,250千円 役員賞与引当金繰入額　8,219千円 通信費　36,412千円 広告宣伝費　406,231千円 減価償却費　24,438千円 地代家賃　44,376千円 貸倒引当金繰入額　6,052千円 支払手数料　184,670千円 のれん償却額　57,675千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬　80,593千円 給与手当　246,021千円 賞与引当金繰入額　29,109千円 役員賞与引当金繰入額　7,497千円 通信費　39,997千円 広告宣伝費　490,832千円 減価償却費　28,613千円 地代家賃　41,114千円 貸倒引当金繰入額　11,227千円 支払手数料　222,951千円 のれん償却額　44,566千円
※２　法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は「法人税等」として一括掲記しております。	※２　法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は「法人税等」として一括掲記しております。

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬　28,796千円 給与手当　82,286千円 賞与引当金繰入額　14,226千円 役員賞与引当金繰入額　2,373千円 通信費　12,060千円 広告宣伝費　107,143千円 減価償却費　9,892千円 地代家賃　14,287千円 貸倒引当金繰入額　1,257千円 支払手数料　63,881千円 のれん償却額　19,279千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬　29,373千円 給与手当　81,633千円 賞与引当金繰入額　15,680千円 役員賞与引当金繰入額　2,499千円 通信費　11,887千円 広告宣伝費　157,608千円 減価償却費　9,250千円 地代家賃　12,840千円 貸倒引当金繰入額　3,215千円 支払手数料　74,032千円 のれん償却額　8,934千円
※２　法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は「法人税等」として一括掲記しております。	※２　法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は「法人税等」として一括掲記しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,793,558千円 預入期間が３ヶ月超の定期預金　△329,891千円 現金及び現金同等物　1,463,666千円	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,179,806千円 預入期間が３ヶ月超の定期預金　△1,214,110千円 現金及び現金同等物　965,696千円

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成23年６月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成22年10月１日　至　平成23年６月30日）

１　発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	5,255,000

２　自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	48,611

３　新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	41,651	8.00	平成22年９月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

	乗換案内事業（千円）	マルチメディア事業（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	971,397	128,257	34,859	1,134,514	―	1,134,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	250	―	12,202	12,452	(12,452)	―
計	971,647	128,257	47,061	1,146,966	(12,452)	1,134,514
営業利益又は営業損失(△)	322,839	△65,812	△7,735	249,290	(76,947)	172,342

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

(2) マルチメディア事業……各種エンターテイメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

３　受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。

４　従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当第３四半期連結累計期間より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年10月１日　至　平成22年６月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,880,797	355,022	127,431	3,363,251	―	3,363,251
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,737	―	34,727	38,465	(38,465)	―
計	2,884,534	355,022	162,159	3,401,716	(38,465)	3,363,251
営業利益 又は営業損失(△)	956,249	△234,039	△2,711	719,498	(227,976)	491,522

(注) １　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

(2) マルチメディア事業……各種エンターテイメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

３　受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

４　従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当第３四半期連結累計期間より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。この変更により乗換案内事業セグメントにおける売上高及び営業利益は、それぞれ34,176千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び前第３四半期連結累計期間(自　平成21年10月１日　至　平成22年６月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び前第３四半期連結累計期間(自　平成21年10月１日　至　平成22年６月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテイメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

２　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成22年10月１日　至　平成23年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	乗換案内事業	マルチメディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,833,050	610,395	3,443,446	78,622	—	3,522,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	233	—	233	51,059	△51,292	—
計	2,833,283	610,395	3,443,679	129,681	△51,292	3,522,068
セグメント利益又は損失（△）	845,198	△152,689	692,509	△13,556	△213,984	464,969

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△213,984千円には、のれん償却額△29,566千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,417千円が含まれております。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第３四半期連結会計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	乗換案内事業	マルチメディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	915,033	214,997	1,130,030	24,393	―	1,154,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	―	47	15,214	△15,262	―
計	915,081	214,997	1,130,078	39,607	△15,262	1,154,424
セグメント利益又は損失(△)	266,019	△45,466	220,552	△12,259	△67,497	140,795

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額△67,497千円には、のれん償却額△8,934千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,563千円が含まれております。

３　セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成23年６月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成23年６月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成23年６月30日）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（ストック・オプション等関係）

当第３四半期連結会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

記載すべき重要な事項はありません。

（企業結合等関係）

当第３四半期連結会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

記載すべき重要な事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成23年６月30日）

記載すべき重要な事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成23年６月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年９月30日）
604円77銭	571円39銭

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額　48円94銭 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額 潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　41円38銭 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額 潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益（千円）	254,830	215,417
普通株式に係る四半期純利益（千円）	254,830	215,417
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,206	5,206

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額　16円55銭 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額 潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　12円59銭 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額 潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益（千円）	86,172	65,549
普通株式に係る四半期純利益（千円）	86,172	65,549
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,206	5,206

（重要な後発事象）

当第３四半期連結会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第３四半期連結会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

２　【その他】

該当事項はありません。